

事業概況 (令和6年7月分結果の概要)

保険給付

令和6年度労災保険業務機械処理の令和6年7月末現在における保険給付支払総額は2,382億円で、前年同期に比べて0.9%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が1,050億円で44.1%と最も大きく、次いで療養補償給付が841億円で35.3%を占めている。以下、休業補償給付が13.6%、障害補償一時金が4.2%、遺族補償一時金が1.3%、介護補償給付が1.1%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、遺族補償一時金が10.9%増、障害補償一時金が10.5%増、二次健康診断等給付が4.3%増、介護補償給付が1.3%増となっているのに対し、療養補償給付が1.7%減、年金等給付が1.6%減、休業補償給付が1.2%減、葬祭料が0.3%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和5年度 5年7月末			令和6年度 6年7月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	240,442,211	100.0	0.6	238,234,555	100.0	△ 0.9
療養補償給付	85,539,664	35.6	4.3	84,121,900	35.3	△ 1.7
休業補償給付	32,736,364	13.6	△ 2.8	32,345,124	13.6	△ 1.2
障害補償一時金	9,014,925	3.7	4.0	9,958,723	4.2	10.5
遺族補償一時金	2,705,850	1.1	12.3	3,001,337	1.3	10.9
葬祭料	570,681	0.2	2.5	568,764	0.2	△ 0.3
介護補償給付	2,683,467	1.1	△ 1.1	2,718,576	1.1	1.3
年金等給付	106,695,395	44.4	△ 1.7	105,003,167	44.1	△ 1.6
二次健康診断等給付	495,866	0.2	12.5	516,964	0.2	4.3

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っているため、合計が合わない場合がある(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が832億円で34.9%、「建設事業」が641億円で26.9%、「製造業」が530億円で22.2%となっている。以下、「運輸業」は11.2%、「鉱業」が2.5%、「林業」が1.4%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「漁業」が8.3%増、「運輸業」が0.9%増、「その他の事業」が0.1%増となっているのに対し、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が15.3%減、「林業」が5.5%減、「鉱業」が3.9%減、「製造業」が2.7%減、「船舶所有者の事業」が2.5%減、「建設事業」が0.9%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和5年度 5年7月末			令和6年度 6年7月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	240,442,211	100.0	0.6	238,234,555	100.0	△ 0.9
林業	3,524,065	1.5	△ 3.2	3,329,943	1.4	△ 5.5
漁業	583,427	0.2	△ 7.5	631,939	0.3	8.3
鉱業	6,090,517	2.5	△ 10.7	5,853,058	2.5	△ 3.9
建設事業	64,614,501	26.9	△ 0.7	64,054,311	26.9	△ 0.9
製造業	54,437,447	22.6	0.4	52,973,682	22.2	△ 2.7
運輸業	26,406,296	11.0	△ 0.5	26,640,502	11.2	0.9
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	587,417	0.2	8.3	497,500	0.2	△ 15.3
その他の事業	83,143,904	34.6	3.3	83,225,628	34.9	0.1
船舶所有者の事業	1,054,637	0.4	△ 5.6	1,027,992	0.4	△ 2.5

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が585億円で55.7%と最も大きく、次いで障害補償年金が401億円で38.2%、傷病補償年金が64億円で6.1%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が343億円で32.7%、「製造業」が292億円で27.8%、「その他の事業」が231億円で22.0%となっている。以下、「運輸業」が11.3%、「鉱業」が3.7%、「林業」が1.6%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

令和6年度 6年7月末現在

区分 業種	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	40,085,808	58,510,975	6,406,384	105,003,167	100.0
林業	482,663	1,124,874	71,997	1,679,534	1.6
漁業	99,671	312,600	6,215	418,486	0.4
鉱業	380,774	3,065,748	489,256	3,935,778	3.7
建設事業	10,554,279	21,440,787	2,305,186	34,300,252	32.7
製造業	14,185,042	13,835,042	1,158,376	29,178,461	27.8
運輸業	4,496,642	6,650,950	667,850	11,815,441	11.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	64,320	194,347	15,262	273,929	0.3
その他の事業	9,725,233	11,665,967	1,682,965	23,074,166	22.0
船舶所有者の事業	97,183	220,661	9,276	327,120	0.3
構成比	38.2%	55.7%	6.1%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和6年度労災保険業務機械処理の令和6年7月末現在における保険料徴収決定済額は7,390億円で、前年同期に比べて8.5%増となっている。保険料収納済額は2,187億円で、前年同期に比べて5.4%減となっている。また、収納率についてみると29.6%となっており、前年同期に比べて4.4ポイント下回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が3,833億円で51.9%と最も大きく、次いで、「製造業」が1,433億円で19.4%、「建設事業」が1,326億円で17.9%を占めている。以下、「運輸業」が8.3%、「船舶所有者の事業」が1.4%、「林業」が0.5%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和5年度 5年7月末	令和6年度 6年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和5年度 5年7月末	令和6年度 6年7月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和5年度 5年7月末	令和6年度 6年7月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	680,861,032	739,032,784	100.0	8.5	231,218,907	218,701,515	100.0	△ 5.4	34.0	29.6
林 業	3,901,441	3,476,424	0.5	△ 10.9	1,547,870	1,380,849	0.6	△ 10.8	39.7	39.7
漁 業	1,300,873	1,248,134	0.2	△ 4.1	688,193	670,747	0.3	△ 2.5	52.9	53.7
鉱 業	2,143,215	2,009,532	0.3	△ 6.2	538,180	410,708	0.2	△ 23.7	25.1	20.4
建 設 事 業	123,390,866	132,614,748	17.9	7.5	49,972,146	51,546,237	23.6	3.1	40.5	38.9
製 造 業	136,268,371	143,329,469	19.4	5.2	32,200,047	28,405,564	13.0	△ 11.8	23.6	19.8
運 輸 業	57,785,267	60,977,903	8.3	5.5	18,131,353	16,266,746	7.4	△ 10.3	31.4	26.7
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	2,158,114	2,057,138	0.3	△ 4.7	611,417	590,279	0.3	△ 3.5	28.3	28.7
そ の 他 の 事 業	344,149,093	383,292,251	51.9	11.4	123,999,743	115,917,147	53.0	△ 6.5	36.0	30.2
船 舶 所 有 者 の 事 業	9,763,791	10,027,185	1.4	2.7	3,529,958	3,513,238	1.6	△ 0.5	36.2	35.0